



TITLE:

# スターリンの経済発展論

AUTHOR(S):

日向, 健

---

CITATION:

日向, 健. スターリンの経済発展論. 経済論叢 1979, 123(6): 378-394

ISSUE DATE:

1979-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/133775>

RIGHT:

# 經濟論叢

第123卷 第6号

---

プロイセン・ドイツの近代化と地方自治(2)……大野英二 1

Currency Board System 生成の論理,  
1893-1917年(中)……………本山美彦 22

スターリンの經濟發展論……………日向健 50

資本の生産力……………梅垣邦胤 67

---

昭和54年6月

京都大學經濟學會

## スターリンの経済発展論

日 向 健

### I は じ め に

ソビエト20年代の工業化論争及び20年代末からの急速な工業化と集団化の経験のもつ現代的関連の一つは第三世界との関連であると思われる<sup>1)</sup>。後発諸国が古典的西欧資本主義の発展の道に沿って発展することは出来ないということは現在、常識に属すだろう。現在、発展は何らかの政策的努力の結果として考察される<sup>2)</sup>。ソ連の経験は、旧社会の社会・階級構造を基本的に変革した後、政策的に——実際は無計画的だったという評もあるが——行われたものである事、自然発生的なものでない事は確かである。

さてソ連の工業化・集団化の時期の党指導者はスターリンだった。彼は1922年4月に書記長になって、党組織の中で急速に権力への道を辿っていく<sup>3)</sup>。彼は民族問題を除けば理論家と見做されていなかったし、実際、工業化論争でとった彼の態度はエアリッヒの言うように右派と左派の間の「シーソー」の様だったかもしれないし、タッカーの言う様にそれなりのスターリン的展開があったかも知れない<sup>4)</sup>。しかし彼がまだはっきりした形をとっていない有力な見解

1) スターリン自身ビョートル大帝を評して「西欧のより発達した国々と交渉をもって……国防の為に工場を熱狂的に建設したが、それは立遅れという枠内からとび出す特殊な試みだった。」しかし「わが国に於ける数世紀に及ぶ立遅れは社会主義建設の成功に基いてのみ一掃できる」と1928年にのべている。И. В. Сталин Сочинения Т. 11, стр. 248-249.

2) 宇沢・稲田「経済発展と変動」岩波書店、1972年 62-63ページ。

3) E. H. Carr *Socialism in One Country* Penguin Books 1970, vol. 1, p. 191. vol. 2, pp. 219-246.

I. Deutscher *Stalin* Penguin Books Reprint 1977, pp. 232-238.

溪内謙「ソ連邦の党官僚制」、溪内他編「現代行政と官僚制」東大出版会、1974年、上巻、183-219ページ。

や感情を理論化して表現する、という型の指導者であったとすれば、彼の著作はその様なものとして読むことができる<sup>5)</sup>。それ故、スターリンの考えを分析することは、後の党の政策及びその変化を論ずるのに一つの見通しを与える。その大勢の反映としての彼の思考が工業化・集団化の1920年代末の転換に際しての大きな歴史的規定要因の一つだったと考えてよいだろう。

## II 一国社会主義論

スターリンのロシア社会主義の経済発展についての思考の中核は一国社会主義論であることは確かであろう。これが彼の創案か否かは議論があるが、「一国」に強調をおくのは彼である<sup>6)</sup>。

普通、一国社会主義論は1924年の「レーニン主義の基礎について」で「ブルジョワジーを打倒する為だけならば一国だけの努力で十分である」が「社会主義が最終的に勝利する為には、即ち社会主義的生産を組織する為には、一国の、特にロシアの様な農民国の努力だけでは不十分である。この為にはいくつかの先進国のプロレタリアートの努力が必要である」とのべたのに始まるとされる<sup>7)</sup>。そして1926年1月には「新しい問題——外部からの援助なしに我国の力で完全な社会主義を建設しとげる可能性の問題——が日程にのぼってからは」先の定式は「不十分」という<sup>8)</sup>。そして「一国の力で社会主義を建設し遂える事ができるかという問題」と「他の一連の国で革命が勝利しなくても外国の干渉から、従ってまた、古い秩序の復活からまったく安全であると考えられるかという問題」に分け前者を肯定し後者を否定的に論じた<sup>9)</sup>。これで完成され

4) A. Erlich *Soviet Industrialization Debate, 1924-1928* Harvard U. P. 1960, p. 94.  
R. C. Tucker "Stalinism as Revolution from above" in R. C. Tucker ed. *Stalinism*, Norton, 1977, pp. 77-108.

5) Deutscher *Stalin* p. 292.

浜内 謙「現代社会主義の省察」岩波書店、1978年、225ページ。

6) R. C. Tucker *Stalin as Revolutionary* Chatto & Winduss, 1974, p. 377.

7) Сталин Соч. Т. 6, стр. 107. Т. 8, стр. 61.

8) Сталин Соч. Т. 8, стр. 61-62.

9) Там же, стр. 62.

た定式が示された。しかし一国社会主義建設が可能であるという主張それ自体は実質的にはむしろずっとさかのぼって見出すことができる。

1917年8月にスターリンは「外ならぬロシアこそが社会主義への道をきりひらく国となる可能性がないわけではない……我国では極貧農層が労働者を支持している……ヨーロッパが我々に道を示すことができるという古くなった観念を捨てなくてはならない……」とのべている<sup>10)</sup>。また、1920年10月には「ロシアの革命にひきつづいて、西欧でロシア革命を支持し推進する、より深刻で重大な革命的爆発が起る場合にのみ、ロシアに於る社会主義革命は成功しうる」という見解は「くつがえされた」という<sup>11)</sup>。そのあとで彼は孤立した社会主義ロシアが「もちこたえられる」条件、即ち広大な国土、資源の豊富さ、赤軍、そして西欧の革命運動をあげる<sup>12)</sup>。一国社会主義論にとって重点は勿論、前三者にかかっている。1921年8月には、後進国ロシアは「国内の原料を西欧諸国の機械や設備と交換しないと、自力で」の経済建設は「非常に困難である」し「社会主義の孤島」ロシアは「工業資本主義国でプロレタリア革命が勝利するまでは、必要な技術を手に入れる為に」は敵対的な資本家グループと妥協せざるをえないと言い、未だ明確でない<sup>13)</sup>。そして1924年5月にはじめの定式に至る。同年12月にレーニンの「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」を不適当に引用して、一国の社会主義の勝利は可能であるが「完全な勝利の為、旧秩序の復活を防ぐ完全な保障の為に、若干の国のプロレタリアの共同の努力が必要である」として、1926年の定式と同じことをのべる<sup>14)</sup>。だから1924年秋にトロツキズムとは、後進国で一国社会主義社会の建設はできないという観念をいみする様になった、元来はロシアのブルジョワ革命はプロレタリアートを政権につかせずには、その問題を解決できない、という意味だったのだが、とい

10) Сталин Соч. Т. 3, стр. 186-7.

11) Сталин Соч. Т. 4, стр. 374-5.

12) Там же, стр. 375-8.

13) Сталин Соч. Т. 5, стр. 108-9.

14) Сталин Соч. Т. 6, стр. 374 см. Т. 7, стр. 16, 116, 118, 167-8.

うトロツキーの指摘が対応している<sup>15)</sup>。もっともこれは不正確で、トロツキーの永続革命論には元来、この二つの要素が含まれていた<sup>16)</sup>。

けれども溪内謙氏によれば一国社会主義論争は別の側面をもっていた。それは一国だけで社会主義革命が勝利するという事でも、一国のみで社会主義建設を開始すべきか、という事でもなかった。前者については10月革命でボリシェヴィキが行動したところであるし、西欧革命が1923年には、はっきり遠のいた時以降、後者は自明の共通認識だったろう。だから問題はマルクス主義理論からみて、単独で建設を始めたロシア社会主義の内実だったのである<sup>17)</sup>。この点からみるとスターリンの一国社会主義は「国民の圧倒的多数の支持とロシアの自然条件とを結合すれば、ロシアはヨーロッパ革命への依存なしに一国のみで強大な社会主義国家を建設できる」という「後進国の指導者の……健全な……富国強兵の思想であった」という側面をもつ<sup>18)</sup>。そこでは社会主義概念に転換が生じている。それが苛酷な状況の下で孤立することになったソビエト・ロシアのナショナリズムに適合し体現していたのは確かであるが、状況によって強いられた方便を原則にまで高めた、という溪内氏の評はスターリンの早期からの信念から見て必ずしも適切ではない<sup>19)</sup>。スターリンに一貫しているのは後進国ロシアが独力でも社会主義建設を行えるという信念である。引用したスターリンの文章の日付からみても彼の一国社会主義論は、党内論争の所産というより論争の過程で彼の信念がより明確な表現をとるようになったと考えられる。たとえ孤立し後進的であっても、社会主義建設の可能性の信念をもたぬ

15) トロツキー、山西訳「ロシア革命史」角川文庫、1968年、第6分冊、259ページ。

16) トロツキー、対馬・榊原訳「1905年革命、結果と展望」現代思潮社、1970年、166ページ。

17) トロツキー、姫岡訳「永続革命論」現代思潮社、1970年、261-6ページ。

18) 溪内「省察」、219ページ。

19) 溪内 同書、221ページ。

19) 溪内 同書、223-6ページ。なお注 18)、19)の指摘は妥当だと思われるが、ロシア革命が一元的世界資本主義の時代の終りを画したことへの認識は、そのままでは欠落してしまう。最近まで西欧で一般的だった、と自ら評す、資本主義と社会主義を共に近代化・工業化の下位概念とみなす思考の枠組を氏がとっているかのようにみえるのは少し奇妙である。後進性といってもそれ自体、低開発の発展の所産としての性格ももつのであろうから、確かに氏の言う様に過去形で語られるべき考え方だろう。同書、315ページ参照。

コムニストがありえようかというわけで、それ自体もっともに違いない。そして左派の反対派への非難の要点の一つは常にその信念の欠如であった<sup>20)</sup>。けれども、そこでは低い生産力、技術、文化との社会主義的所有形態の矛盾、そしてそれのもたらす、そこでの社会主義の質についての客観的洞察は希薄である<sup>21)</sup>。

たしかにスターリンの力点はタッカーの言うように「一国」にかかっているようである。たとえばそれを以ってタッカーはブハーリンとの違いの一つであるとして、一国社会主義論には二つの型があった、つまりスターリン型があったという。それ故1920年代末にスターリンは単に左派の政策を採用したとみるのは不十分であるという。単なるブハーリン派ではなかったからそうみてよいだろう<sup>22)</sup>。

では以上の一国社会主義論を基調低音としてどの様にスターリンの主張が展開していくかを以下検討しよう。

### III 工業化・集団化とスターリン

スターリンが工業化論争では当初とくに目立った貢献はしておらず、ブハーリン派として行動していたのは周知である。またタッカーによればブハーリンが一国社会主義論の創案者ということになる。もっともスターリンは心底からブハーリン派だったわけではなく後に自らの見解を提起するようになるのは後述のとおりである。とはいえ当初ブハーリン派で一貫していたことは確かであるから、まずブハーリンの見解を要約しておこう。

#### 1) ブハーリン

ブレスト講和では左翼共産主義者として党内最左派に属し、1919年には後の

20) A. Nove *An Economic History of the USSR*, Penguin Books 1972, p. 128. それは根拠のない非難だったと、ノーフはいう。なお浜内「省察」215-226ページ参照。

21) M. Markovic "Stalinism and Marxism", in Tucker *Stalinism*, pp. 299-319.

渡辺 寛「レーニンとスターリン」東大出版会、1976年、4章—6章参照。

22) Tucker *Stalin as ...*, p. 377, *Stalinism*, p. 94.

渡辺、同書、95-96ページ。

論敵ブレオブラジェンスキーと「共産主義入門」を書いたブハーリンは、戦時共産主義の挫折によって新経済政策＝ネップ体制に体制が転換すると、典型的ネップ主義者となった。彼は自らの思考の中核を次の様にのべる。

戦時共産主義の頃「我々は一撃で現存の市場関係を除去できると信じていた。しかるに今や、その市場関係を通じてこそ社会主義へ至るであろうという事が明らかになった。これらの市場関係はそれ自身の発展によって揚棄されるであろう<sup>23)</sup>」ただ、広大な農民層の驚くべき半封建的野蛮と経済的後進性が、西欧資本主義の近代的形態と組合さっているのがロシアの特性で、ポリシェヴィキはそれを引継いだのだから「社会主義の完全な建設への道は相対的に非常に長いであろう」広大な農民層の変革は漸次的なものとらざるをえず、従って「農業協同組合が社会主義への発展の手段として重大な意義を有」することになる、という<sup>24)</sup>。即ちネップ・ロシアの社会主義への成長転化の考えである。力点は農民経済と農民市場にかかっていた。「我工業は農民に支払能力があればある程、急激に発展する」。一方「農民経済の発展は都市工業の発展なしには考えられない」それには工業品供給が必要だから。「この相互依存が指導的党の正しい政策の基礎である」<sup>25)</sup>という。要点は市場関係を安定的に順調に発展させることにかかっている。ソビエト工業にとって市場は農民市場が主であるから、工業品高価格政策は農民市場を縮小させ、短期的には高利潤を得られても、長期的には工業の慢性的停滞をもたらすとして反対した<sup>26)</sup>。分散し零細な農民経営の大海を社会主義工業に有機的に結合するのは市場関係なのであり、ソビエト体制もそれに依存しているという。だから「農民の基礎から自らを引離さずに工業を漸次発達させ」ねばならないことになる<sup>27)</sup>。つまり取引の自由化によ

23) Н. Бухарин, Edited by S. Heitman "Путь к Социализму в России" Omikron Books, N. Y. 1970 стр. 288.

ブハーリン、油土・大橋訳「労農ロシアの社会主義的建設」弘文堂、1927年、111ページ参照。

24) Там же, стр. 315-6. 同書、185-6ページ。

25) Там же, стр. 273-4. 同書、70-2ページ。

26) Там же, стр. 275. 同書、75ページ。

ブハーリン・スターリン、和田訳「マルクス主義についての二文獻」希望閣、1929年、13ページ。



り市場関係の回復を通じて農業の復興・発展をもたらし、それが国有工業の市場を拡大し工業を成長させる……というラセン的關係である<sup>29)</sup>。一見樂觀的すぎるこの考えの基礎には次のネップ把握があった。つまり社会化された大工業、運輸、銀行、信用制度などを基盤としてプロレタリア政權が成立しており、それは國民經濟を管制高地の網の目で覆っている、それ故その体制の中での私的經濟の發展は社会化部門との交換をへて社会化部門を強化しプロレタリア政權の基盤をも強化し、農業の変革に必要な工業力の形成をも促す、よって商品經濟の復興・發展は直接プロ独の危険ではない、とする。だから問題は市場均衡の下での安定的發展にかかっていた。小農經濟の大海、つまり「非計劃經濟から漸次……計劃經濟」に転化していかねばならぬのだからこの市場均衡は決定的とならざるをえない、というわけである<sup>30)</sup>。

ネップの第2期、1920年代後半になると変化が生じる。復興期つまり遊休設備を稼働させていく段階が終り、新設備の建設が發展の要となる改造期への轉換は、經濟を新しい技術的基盤に移すことが問題となり莫大な額の不變資本を必要とする。その投資源はどこに見出すか、という問題が生じる<sup>30)</sup>。ブハーリンはこの問題を明確に認識していたがネップ体制の妥当性を疑ってはいなかった。それ故スターリンの轉換後、彼を批判するに至る。結局ブハーリンに一貫しているのは、小農經濟の大海とプロレタリア権力を結びつける市場關係への注目であり、従ってその市場が順調に機能する為の均衡の維持の必要性の主張である。農民市場の規定的役割の認識だった。けれどもスターリンの下でこの農業と工業の關係は逆転する。「農民市場の問題は以前のその重要性を失った。そして工業化に対するその關係は根本から逆転した。……農民需要を低下させることは、投資に向けられる國民生産物中の割合の増大をいみした。それは輸出

27) ブハーリン「マルクス主義についての二文献」73ページ。

28) この点ブレオブラジェンスキーと、ブハーリンの対照的なネップ把握については、以下参照。  
C. Abramsky ed. *Essays in Honour of E. H. Carr* Macmillan 1974, pp. 183-203.

29) ブハーリン「マルクス主義についての二文献」13-14ページ。

30) ブハーリン・スターリン、滝口訳「労働者に答う」希望閣、1929年、23-4ページ。

ブハーリン、上西訳「社会主義への建設」白楊社、1927年、3-4ページ。

の増大……をいみしたのだった」。とゲルシェンクロンはウィッテとの類比でのべている<sup>31)</sup>。この点については統計的検討が必要だがスターリンの下で農業の位置の逆転＝全面的集団化、従ってネップ体制の終りがもたらされたことは確かであろう。

## 2) スターリン I

1925年12月の14回大会で自らブハーリンを支持しているし、将来もそうだとのべたことから分るように、この頃までにスターリンがブハーリン路線と異なる主張をとくにはしていなかったと言ってよいだろう<sup>32)</sup>。

スターリンの農民経済についての考えには二つ特長がある。第一はロシア農民の特性、つまりプロレタリアートと並んで三度の革命を闘ったのだから「西欧の農民と混同してはならない」、従ってプロレタリアートとの政治的友好・協力になれていて労農同盟に好適な性格をもっている、というのである<sup>33)</sup>。その後、農業の社会化について「農民の大多数を協同組合を通じて社会主義建設に引入れ……始めは農産物の販売の分野で、後にはその生産の分野で集団主義の諸原則を次第に農業に導入する……」とのベブハーリン的見解を示している<sup>34)</sup>。そして1929年12月にはロシア農民の特性を更に極端にまで押進めてエンゲルスの農業社会化テーゼをロシアでは適用できないとのべるに至る。しかしそれは後述する。この農民の見方はブハーリンとはちがう。ブハーリンはいう。ロシア農民は、富裕層も貧農層も自らムジークだと考えており、共通して経済的に上昇することを念願しているので貧困層が富裕層をねたみ同時に尊敬もしている。従って、農村には搾取するものとされる者とがいるのだが、富裕層を必ずしも憎まないの、農民は資本主義の方にも社会主義の方にも向いうる非

31) A. Gerschenkron *Economic Backwardness in Historical Perspective* Frederik A. Praeger 1965, p. 125.

Cf. A. Nove *An Economic History* ..... p. 19.

32) A. Erlich "Stalin's View on Economic Development" E. Simmons ed. *Continuity and Change in Russian and Soviet Thought* Harvard U. P. 1955, p. 86.

将来形については、スターリン全集にはない。プロトコルにはのっているとのこと。

33) Сталин Соч. Т. 6, стр. 133.

34) Там же, стр. 135-6, см. Т. 5, стр. 322, Т. 7, стр. 125.

自律的存在である。よって農民の中核の中農が利益を得るような協同組合を経由して農業を社会主義へ誘導していくしかないというわけである<sup>35)</sup>。スターリン的な農民についての楽観はない。スターリンが農民と協同組合を結びつけるやり方と明らかにちがうのが分る。ブハーリンは農民の利害との妥協とその社会主義化の手段としての協同組合をかたっている。

スターリンの農業観の第二の特長は、工業化を必ずしも前提しなくとも集団化には大きな生産力の意味がある、という考えである。農民が種子を精選するだけでも、土地改良や機械化をせずとも生産を相当向上できる、というのである<sup>36)</sup>。1929年12月には農民が単にその農具をもちよっただけの「初歩的コルホーズ」でさえ有効だ、という主張をするに至っている<sup>37)</sup>。工業化を必ずしも前提しない農業集団化の主張はスターリンのものである。後に、この早期から折りにふれて主張されたことは工業化と集団化の関係の逆転の素地をなした、といつてよいだろう。勿論、第一、第二の点について党内で一般的だった見解をスターリンがあちこちで述べているのは確かである。しかし、それらは1929年末に明確に放棄されたといつてよい。こうしてブハーリンとの違いはあるが、それはまだ現実の政策面での対立になっているわけではない。

一方工業についても、農業と工業が食料などと工業品の交換によって相互に依存しているのだから「工業の生存する源は国内市場……なにより農民市場である」とし、工業化の順序について「まず第一に軽工業を、並びに金属工業を一層拡大する……」とのべてブハーリンとの一致をみせている<sup>38)</sup>。確かに1927年彼は現実の政策レベルでは一貫してブハーリン派であったといつてよい。しかし彼がネップ体制についてブハーリンと見解をずっと共にしていたとは思われない。以下、その違う点をみていく。

35) Бухарин “Путь ……” стр. 265-8, 311-2.

ブハーリン「労働ロシアの……」54-8, 174ページ。

36) Сталин Соч. Т. 5, стр. 367., Т. 7, стр. 315.

37) Сталин Соч. Т. 12, стр. 153-6.

38) Сталин Соч. Т. 6, стр. 240, 244. см. Т. 7, стр. 29-30, 298.

1924年の13回大会で農村活動の悪さをあげ、農村での党やソビエトの弱体を嘆いている<sup>39)</sup>。同年10月には、「農業の発達には農民層の分解と分化をもたらし」「富農」と「貧農」の「二つの陣営を形成させつつある」といい、商品飢饉などの農村での問題について「闘争をけしかけているのは富農・投機者・その他の反ソビエト分子である」が貧農はプロ独の、またそれによって支えられている「経済的テコの維持に関心をもっている」と既に大転換の時を思わず発言をしている<sup>40)</sup>。更に1924年末から1925年にかけての外カフカースとグルジアの暴動は彼に衝撃を与えたようだ。

農村活動を改善せねば「グルジアで起たことはロシア全土で起りうる」<sup>41)</sup>と1924年12月にのべ、翌年1月に「ネップの下で新しい諸条件を土台としてタンボフやクロンシュタットの二の舞が決してないとはいえない……蜂起は将来起りうる」とさえる<sup>42)</sup>。11月には8年前の10月革命前夜と「現在との間に……一つの共通の特質がある」それは「革命の発展の転機を反映している」という<sup>43)</sup>。12月の14回大会で農民の消費の伸びと、穀物保有量が前年に比べ大巾に増えたことを指摘し、その後に農村全体の不満が高まっていることを警告している<sup>44)</sup>。なおこの報告でも触れているが、ブハーリンの「金持になれ」というスローガンを批判している。彼と一線を画すことは早期からあったとみてよいだろう<sup>45)</sup>。

工業化について同報告で「農業国から、必要な設備を自力で生産できる工業国に転化」することを主張した<sup>46)</sup>。翌1926年になると更にはっきりしてくる。

39) Сталин Соч. Т. 6, стр. 302-5.

40) Там же, стр. 317.

41) Там же, стр. 309.

42) Сталин Соч. Т. 7, стр. 22-3.

43) Там же, стр. 252.

44) Там же, стр. 322-4.

45) Там же, стр. 153.

46) Там же, стр. 355. ただ同じ報告で、これ以上の工業成長は、復興期が終りに近づいているので、新規投資によること、しかし、資本不足故に工業成長率は下るだろうと予測している。См. Т. 7, стр. 315.

農民についての先の樂觀から離れ、農民經營の大多数は小商品生産者で資本主義へも社会主義へも發展できる非自律的なものだとし、その原因を分散して組織されてないことに求めている<sup>47)</sup>。同年4月「我々はネップの第2期に入った。今、わが經濟でもっとも重要で特徴的なことは、重心が工業の方に移っているということである」が、第一期は「國民經濟全体の發展が農業に頼っていた」が今や「工業に注意を集中することが必要であり、商品飢饉の原因は工業生産力の立遅れにあるから急速な工業化が必要であり、その場合「工業化の中心は……生産手段の生産……機械製作業の發展にある」、それはソビエトの「經濟的自立性を保障し」獨立を守るものであるという<sup>48)</sup>。こうしてブハーリンとは微妙に力点の置き方が変わってくる。とはいえ14回大会では相変わらず農民市場の規定的役割を語っていたし、急激な投資増については投資源の乏しいことをあげ、その不可能なことを指摘してもいる。1926年4月にはトロツキーらの提起するドニエプル水力発電所計画を批判していた<sup>49)</sup>。基本的にネップ体制を前提している点は以前と同じだが、工業、とくに第一部門への強調が目される。これはブハーリンとの違いである。

こうして農村の状態への危惧、農村の規定性から工業化促進への力点の移動がみられるようになったとはいえ、1927年3月に「わが工業政策の問題」と題して行った報告は、なお全くブハーリン的だった。工業品価格の引下げによる農民市場の拡大、農民需要が工業を規定することへの言及など<sup>50)</sup>。農民層の分化についてもクラークはとるに足りぬ少数だと、同年9月のべている<sup>51)</sup>。集団化も徐々に実現する、なぜなら、農業の機械化が前提だが、その莫大な資金はまだ用意できぬから、とのべる<sup>52)</sup>。しかし11月になると工業化資金に関して、相対的に高い工業品価格が工業發展の加速の為に是認され、資金源としてウォ

47) Сталин Соч. Т. 8, стр. 78.

48) Там же, стр. 119-121.

49) A. Erlich *Soviet Industrialization Debate* p. 94.

50) Там же, стр. Т. 9, стр. 193-6.

51) Там же, стр. Т. 10, стр. 109-110.

52) Там же, стр. 221, 225.

トカ専売にもふれている<sup>53)</sup>。とはいえ全体の調子がそれ程変わっているのではない。

### 3) スターリンⅡ

1927年12月の15回大会では、スターリンは、はっきり農業の状態に失望を示している。その発展テンポの低さ、農業技術の「法外な後進性と農村の文化状態のあまりに低い水準」及びその分散的経営形態等を嘆き、農業はクラークの「搾取に都合のよい分野となっている」と診断し、そこからの活路は「社会主義工業が加速度的テンポで発展する」ことにあり、そして「農業の機械化」が保障され、それが意味をもつには農業経営が集約され大経営にならねばならない、という<sup>54)</sup>。彼がコルホーズという言葉を用い始めるのはこの大会からである<sup>55)</sup>。とはいえ「集団化は実践的なテーマとしてはスターリンには存在していなかった。……集団化は……長期の熟慮された結果ではなかった。」<sup>56)</sup>というレヴィンの指摘は、その後の経過からみて正しいだろう。この大会で農業集団化について報告したのはモロトフだが、内容はブハーリン派と一致するものだった。しかしスターリンには農業についての自己満足の評価はみられなくなっていた。農民層の分化についても「富農のある程度の増加がある」といい「富農に対していくつかの行政措置をとることを排除するものではない」とのべるに至る<sup>57)</sup>。

工業でも見方が変わってくる。商品飢饉は当分解消しない。なぜなら生産財部門を優先しているからである。「重工業の加速的發展なしに軽工業を十分発展させることはできない」「我国で万事巧くいっていないのは……この分野である」とのべる<sup>58)</sup>。更にトロツキーをドニエプルストロイで批判したのが今や、巨大建設、巨大企業への高い評価を下すに至る<sup>59)</sup>。ソビエトは今や「新しい技

53) Там же, стр. 199, 228-9, 233.

54) Там же, стр. 304, 305-6.

55) モンシェ・レヴィン 荒田訳「ロシア農民とソビエト権力」未来社, 1972年, 132ページ。

56) 同書, 132-3ページ。

57) Сталин Соч. Т. 10, стр. 311-2.

58) Там же, стр. 309-310.

術的基礎に基づいて国民経済の建直しに転換する時代に臨んでいる」というのが彼の総括だった<sup>60)</sup>。もっともこれ自体は別に反ネップ的な主張ではない。つまりこの報告でスターリンは、ソビエト工業は世界でもっとも大規模で、もっとも集約的な工業であるとも、のべていたからである<sup>61)</sup>。転機は直後にやってきた。もはや工業についてもこの様な楽観的な言及はみえなくなる。1928年1月に工業の「非常な後進性」と生き残る為のキャッチ・アップを説くに至っている<sup>62)</sup>。

転機とは穀物調達危機である。1928年はじめ左派の超工業化論者たちの大群がシベリアと中央アジアへ送られた。「しかし同時に彼らの恐い予言が真実となって現われた。」<sup>63)</sup>穀物調達量は前年同期の $\frac{1}{2}$ 未満に止り、都市人口の必要量を200万トン下廻っていた。

1928年はじめスターリンはシベリアへ行った。その時彼は、危機の原因をクラークの行動に帰した。基本的原因は直前の大会で彼も言っていたこと、生産性も商品化率も低い、分散した私的小農経営にあったとしても、この年の収穫が特に悪かったわけではないから、直接の原因をクラークに求めたわけである<sup>64)</sup>。根本的解決は集団化の展開にもとめられ、しかも「部分的集団化は……全く不十分である」<sup>65)</sup>。そして社会化された工業と私的小農経営という異なった基礎の上にソビエト体制は立っていることはできないという。しかし集団化は「徐々に」行われると、なおのべている<sup>66)</sup>。

元来、農業の社会化自体はたとえば1919年の党綱領でもそうだが、自明のことだった。けれども農業を装備しうる工業の存在と自発的な集団化であることが条件だった。それはエンゲルスの主張の応用として党の一般的見解だったと

59) Там же, стр. 318.

60) Там же, стр. 371.

61) Там же, стр. 301.

62) Сталин Соч. Т. 11, стр. 251-2.

63) A. Erlich "Stalin's View ....." p. 91.

64) Сталин Соч. Т. 11, стр. 2.

65) Там же, стр. 5-6.

66) Там же, стр. 6-7.

いってよい<sup>67)</sup>。これに対してスターリンはいう。第一に、単に小農が農具をもちよっただけの「初歩的コルホーズ」でさえ有効であり、種子の精選、木製のスキを金属製に代えること等だけでも生産を15%位向上しうる<sup>68)</sup>。それは工業化を必ずしも前提しない集団化をいみする。第二に、ロシア農民がプロレタリアートと共に三度の革命を闘った階級であるから労農同盟に好適な特性をもつという主張(前述)から、ロシア農民は自らを「土地に縛りつける土地の私有がない……土地の国有化があり、それが個人農民が集団制度に移るのを容易にしている」とのべるに至る<sup>69)</sup>。従って西欧の農民とは違うのでエンゲルスの考えはロシアでは適合しないという。こうしてロシア農民の特性と工業化を前提しない集団化が主張される。この演説は、しかし、1929年12月であった。既に10月から集団化が加速度的に進行していた<sup>70)</sup>。集団化は自明の共通認識だったが、それをいかに実行するかで違いが生じた。日付からみてスターリンの主張は既に加速しつつある集団化の正統性の主張であり、前以っての政策の主張ではなかった。この演説で彼は階級としてのクラークの絶滅をいいた<sup>71)</sup>。

穀物調達危機は単に農業の危機ではなかった。以前と比べ「国家は穀物を半分しか入手できず、20分の1しか輸出していない。旧ロシアは1140万トン輸出

67) *Marx Engels Werke* Bd. 22, SS. 498-501. 同邦訳, 22巻, 大月書店, 1971年, 493-7ページ。この点について、左翼共産主義者の時のブハーリンは、小工業・小ブルジョワジーの財産の国有化に反対し、社会主義への転化は自発的なものでなければならないとのべていた。なお、1919年の党綱領は、小農経営はこれから先、長く存続するだろうとのべている。

cf. Bukharin and Preobrazhensky *ABC of Communism* University of Michigan Press 1966. pp. 262, 394.

68) Сталин Соч. Т. 12, стр. 154. ここで、初歩的コルホーズにふれている。1929年12月。Т. 5, стр. 367. 1923年12月, Т. 7, стр. 315. 1925年12月, Т. 11, стр. 92. 1928年5月, 日付からみて、スターリンにこの考え方が、早期から一貫してあったことが分る。

69) Сталин Соч. Т. 12, стр. 153. この点、スターリン自身どの程度確信があったのかははっきりしないところがある。この主張に反することも一方でのべているので。  
レヴィン「ロシア農民とソビエト権力」10章参照。

70) И. А. Гладков, ред. «История Социалистической Экономики СССР» Т. 3, М., 1977, стр. 377.

大内力編「現代社会主義の可能性」東大出版会, 1975年, 88-9ページ。

浜内 謙「スターリン政治体制の成立」第2部 岩波書店, 1972年, 621-635ページ。

なお「大転換の年」の演説も同年11月である。

71) Сталин Соч. Т. 12, стр. 167.



していた」，輸出は1926年に再開されたが1928年には事実上中止された<sup>72)</sup>。これは工業化自体を危くする。農民との関係に，単に輸出だけでなく体制それ自体がかかっていたのであり「ネップの，そして体制の真の危機」に当面していたのである<sup>73)</sup>。

スターリンは困難を分析し，それを工業の立遅れにみる。「最大限の農産物を農村から引出すには，あらゆる種類の商品を農村に投じなければならない……その為……もっと速かな工業の発展が必要である。」それには「もっと速いテンポの社会主義的蓄積が必要である。」，けれどもその「速い蓄積テンポ」が「農村にとっての商品不足」を生じさせている<sup>74)</sup>。一方農村で，低生産性，低商品化率の小農形態が中心である間は双方相まってエアリッヒがいうように「完全な袋小路」だった<sup>75)</sup>。その上前年の農民所得の向上で有効需要が増大していたことが商品飢饉を加速した。この状況の下では穀物価格の引上げは根本的解決にならない。工業品供給の増加がない限りインフレをもたらすだけである。ブハーリンとプレオブラジェンスキーが20年代末には，その現実の政策では大差なくなってしまうのは，このネップ体制の危機を，ネップ体制を前提として，その枠の中で解決を見出そうとした点にあったといつてよい。ブハーリンは1928年の「経済学者の手記」で，農業からの工業への資金の汲出しに反対はしないが，工業の発展基盤はやはり農業であること，農業のもたらす原料及び輸出余剰が工業の発展を規定するという。農業の規定性の主張であり，農・工間均衡の維持——単なる静的なものでないが——の主張であり，ネップ体制の妥当性の主張であった<sup>76)</sup>。

72) レヴィン「ロシア農民と……」143-144ページ。

73) レヴィン，同書，144ページ。

1927-29年の穀物生産の停滞，穀物調達に1927年冬からの悪化，穀物輸出の低下と一方で設備輸入の急増については以下参照。

E. H. Carr, *Foundation of Planned Economy* vol. 1. Penguin Books. 1974 pp. 997, 1000, 1027-9.

74) Сталин Соч. Т. 11, стр. 40.

75) A. Erlich "Stalin's View ....." p. 93.

76) Н. Бухарин "Путь ....." , стр. 380-3, 387, 380-90, 394. ↗

既に状態を袋小路とみたスターリンの対応は異なったものとなる。彼は解決を工業化の加速に求めた。しかし「工業の再建は、消費手段生産部門から生産手段生産部門へ資金が移動することをいみする」ので「3—4年たってやっと大量の商品を与えることができる」のだから商品飢饉はすぐには根本的に解決できない、という<sup>77)</sup>。この工業化加速の資金はどこからえられるか。労働者階級と農民からえられる。後者は直接税、間接税の外に工業品に「比較的高い価格」を支払っており、農産物に対しては支払いを「十分受取っていない」が、これは農民の払う「追加的税金……貢租……超過税とでもいうべきもの」であって、工業が発展して「都市と農村の間のシェーレが解消するまで」「不愉快なことである」が「工業及び我国は……この追加的税金なしにはやっていけない」という<sup>78)</sup>。問題はこれを如何に集めるかであった。「今日の条件下では富農が自発的に……十分な量の穀物を出さないだろう」からネップ体制では不十分ということになり、ブハーリンはこれを理解していない、とスターリンはいう<sup>79)</sup>。集団化はこれに役立ったようである。政府は穀物余剰を自己の統制下におくことができるようになった。集団化と歩調を合わせて穀物輸出が急増している<sup>80)</sup>。こうして先にみたスターリンの集団化についての彼独自の見解の意味と位置づけがはっきりする。集団化は工業化を確保するものとなっていた。

スターリンの以上の論調の転機は1928年1月とみてよいだろう。彼の思考の中核である工業について、15回大会では変化は既にみられるが、なお楽観的な見通しを語っていたのが、1月にはそれはみられなくなるのは前述の通りである。ともあれ農業集団化は大量の穀物輸出によって大量の設備輸入を可能にし、成長する工業の労働者の食料を確保することを可能にした。

／ブハーリン、和田・訳註「経済学者の手記」現代思潮社、1970年、60-6、68、77、81-3、92ページ。

77) Сталин Соч. Т. 11, стр. 267.

78) Там же, стр. 159, см. Т. 11, стр. 189, Т. 12, стр. 3, 50.

79) Сталин Соч. Т. 12, стр. 61.

80) Ю. А. Мошков “Зерновая Проблема в Годы Спрощной Коллективизации Сельского Хозяйства СССР” М., 1966, стр. 52.

・ “Социалистическое Строительство СССР” М., 1936, стр. 686.

以後変ることなく強調される命題をすでに見出すことができる。農業でなく工業が国民経済の指導的基礎であり、とりわけその第一部門こそが優先的に発展しなければならない、ということである。1946年にスターリンは社会主義工業化は重工業から消費工業に至るとのべた。1952年に「生産手段生産の優位を断念するということは何を意味するだろうか……それは、わが国民経済が不断に成長するという可能性をなくしてしまうことを意味する」と自らの経済発展観を要約した<sup>81)</sup>。そしてそれは後進的な農民国が短期間で工業化を果した経験の要約でもあった。

従ってここにいう第一部門の優先的発展の法則というのは、非自立的、外資依存型の帝制ロシア工業より受け継いだ産業構造から自立的な経済構造の基盤を創出する「段階」の経験の刻印を帯びている。そしてこの問題は岡稔氏が1956年「ソヴィエト工業生産の分析」で示唆したことであった。

(1978. 11. 17)

81) スターリン、全集刊行会訳「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」国民文庫、1953年、31-32ページ。本稿の注1)参照。

タッカーは、これを評してウィップが後進国は機械製作工業を、工業化において優先することによって遅れを克服できるとのべたのを指摘する。エアリッヒはスターリンのこの定式を応用ツガン・パラノフスキー主義と形容した。cf. Tucker *Stalinism* p. 102, Erlich "Stalin's View ....." p. 99. 野々村編「社会主義経済論講義」青林書院新社、1975年、161ページ。宇高編「社会主義経済論」有斐閣、1975年、40、123ページ。

Cf. Erlich, "Stalin's View ....." pp. 91-99, なお、本稿は、エアリッヒのこの論文に主に負っていることをことわっておく。